

# 平成27年度スーパー食育スクール事業 事業結果報告書

受託者名	新潟県	実施校名	村上市立村上小学校
学校のホームページアドレス	<a href="http://www.iwafune.ne.jp/~maizuru/">http://www.iwafune.ne.jp/~maizuru/</a>		

## 1 取組テーマ（中心となるテーマ：食と学力）

学習意欲の向上を目指す食に関する指導の在り方 ～2年次目研究～

## 2 栄養教諭の配置状況

栄養教諭配置人数	2人
配置されていない場合の対応状況	

## 3 推進委員会の構成

委員長	村山 伸子	新潟県立大学人間生活学部健康栄養学科教授
委員	森泉 哲也	新潟医療福祉大学健康科学部健康スポーツ学科教授
委員	山口 智子	新潟大学教育学部生活環境学科目准教授
委員	山谷 光彦	J A新潟中央会くらしの活動対策部部长
委員	圓山 玲子	新潟県学校栄養士協議会会長

[オブザーバー]

鈴木 涉	村上市立村上小学校PTA会長
齋藤 津良	J Aにいがた岩船営農部営業企画課長
佐藤 優樹	村上市農林水産課農業振興室主査
丹 淳司	公益財団法人新潟県学校給食会事務局長

(事務局)

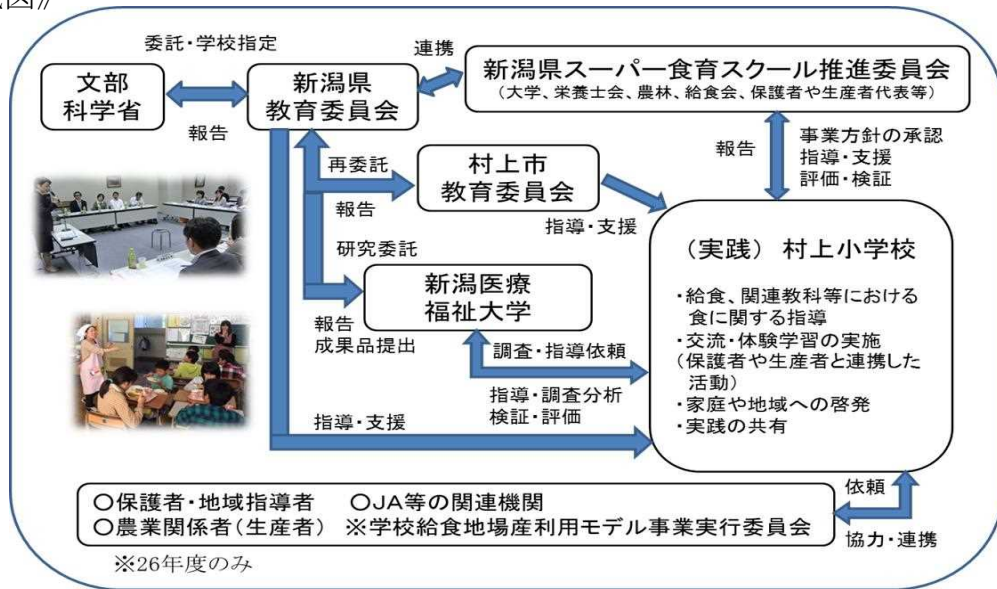
白砂 城芳	福祉保健部健康対策課健康食育推進係長
池嶋 聖也	新潟県教育庁保健体育課長
遠山 豊	新潟県教育庁保健体育課課長補佐
近藤 恵子	新潟県教育庁保健体育課学校給食係長
二平 芳信	新潟県教育庁保健体育課指導主事
島津 美和	新潟県教育庁保健体育課指導主事

## 4 連携機関及び連携内容

連携機関名	連携内容
新潟医療福祉大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>○村上小学校の実践に対する指導・助言</li> <li>○研究にかかわる現状把握（アンケート）と分析・評価、仮説の検証</li> <li>○研究調査報告書と食育実践プログラムの作成</li> <li>○研究発表会、推進委員会における調査結果の報告</li> </ul>

J Aにいがた岩船	○出前授業や資料提供 ○農業体験や施設見学
村上市保健医療課	○食育指導の支援 (講師の紹介、出前授業、資料提供等)

《研究組織図》



5 実践内容

事業目標

学校全体での効果的な食に関する指導の実施による食習慣の改善と、それに伴う学習意欲の向上

評価指標

ア 5%水準 ( $p < 0.05$ ) の有意差で、1年次目研究で学習意欲との相関が認められた食習慣等に好転が認められる。

計画では、1年次目研究で学習意欲と相関の認められた食習慣項目の総計値で解析することとしていたが、確実に好転した食習慣(広く生活習慣)項目の数値が見えなくなる可能性があるため、項目一つ一つについて解析することとした。

イ 5%水準 ( $p < 0.05$ ) での有意差で、学習意欲を測るGAMI数値の好転が認められる。

最初から学習意欲の高い児童と低い児童とでは、取組による数値の変移に違いが出るのが予想される。よって、評価指標アとイについては、学習意欲低位と高位の児童(四群)に分けて、より細かい解析を行い、評価・検証することとした。

※ 詳しくは評価方法を参照

ウ 保護者の食生活に対する行動変容で、非実行群と無回答を合わせた割合が2割以下となる。

エ 望ましい食習慣の定着と学習意欲との間にプラス相関が認められる。  
(相関係数  $r > 0.2$ )

## 評価方法

○ 1年次目（H26年11月）と2年次目（H27年7月）のデータを比較・解析して達成状況を評価。なお、比較・解析については追跡調査の形で行った。

ア 食生活アンケート（3年生以上の児童・保護者）

イ 学芸大式学習意欲検査〔GAMI〕（3年生以上の児童）

○ ア、イの分析による食習慣と学習意欲の相関分析

※ 解析は対応のあるt検定を行い、有意確立5%水準（ $p < 0.05$ ）を用いた。また、学習意欲のレベルを以下の4つの群に分け、それぞれの群ごとにアンケート項目のt検定を行った。

I群（学習意欲下位 25%）	・・・	学習意欲検査 65点～108点
II群（学習意欲下位 25%～50%）	・・・	学習意欲検査 109点～120点
III群（学習意欲上位 25%～50%）	・・・	学習意欲検査 121点～133点
IV群（学習意欲上位 25%）	・・・	学習意欲検査 134点～156点

## 評価指標を向上させるための仮説(道筋)

### 【仮説】

実践力の育成を意識した食育の指導を学校の教育活動全体を通じて行うことにより、望ましい食習慣の形成を目指す。望ましい食習慣が身についた児童は、学習意欲（授業に集中して取り組む等）が高まる。

## 実践内容

以下の3つの柱で、学校教育全体を通じて食育を推進し、食習慣の改善を図った。

○ 「偏食の解消」「楽しく食べることの大切さ」「生活の自律」に重点を置いた計画の作成と給食・教科等による食に関する指導の一層の充実

- ・ 全学級による給食の時間における食に関する指導の実施（毎日）
- ・ 児童の実態や発達段階に応じた全担任による計画的な食育公開授業の実施



食育公開授業（道徳）



食育公開授業（生活科）



給食の時間の食の指導

○ 交流・体験学習の充実

- ・ 生産者、調理員との交流活動の実施
- ・ 農業体験、栽培体験
- ・ 「塩引き鮭」づくり体験等、地域の食文化にかかわる学習の実施



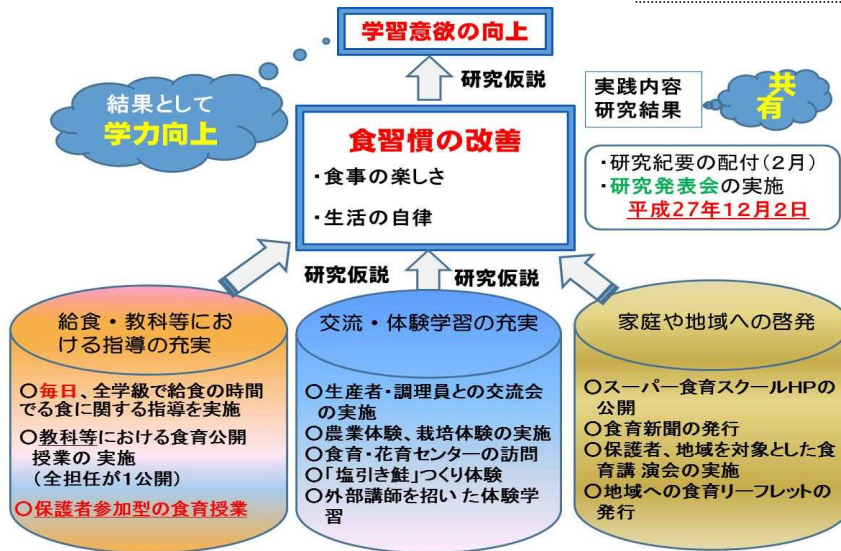
「塩引き鮭」づくり体験

○ 食生活改善に向けた行動変容を促す保護者への働きかけ

- ・ 食育新聞、食育リーフレットの発行
- ・ 食育講演会の開催
- ・ 保護者参加型の食育授業の実施



《研究のイメージ図》



## 6 成果

○ 学習意欲の下位群においては、これまでの食育の取組によって、以下の食習慣・生活習慣（ア、イ、ウ）と学習意欲の両面において、有意（5%水準）な好転が認められ、「望ましい食習慣が身についた児童は、学習意欲が高まる」という仮説が成立することが検証された。

ア 苦手な食べ物が出ても食べる。【平均値】2.96→3.58 (p=0.002) (r=0.225)

イ 決まった時刻に就寝する。【平均値】2.24→2.76 (p=0.045) (r=0.256)

ウ 決まった時刻に起きる。【平均値】2.68→3.04 (p=0.030) (r=0.273)

p (有意差) . . . . . (p<0.05) ならば好転と認められる。

r (相関係数) . . . . . (r>0.2) ならば学習意欲と相関あり

※ 学習意欲上位群については、現研究段階において、この仮説は成り立たない。

○ これまでの食育の取組により、学習意欲を構成する「抑制傾向の項目」、いわゆるマイナス要因となる姿（以下の表の①、②、③）が改善してきていることが認められた。

【学芸大式学習意欲検査（GAMI）における学習意欲の構成要素別得点の比較】

※①、②、③は数値の逆転処理を行っているため、高いほどよい。

学習意欲の要素	自主的学習態度	達成志向	責任感	従順性	自己評価	①失敗回避傾向	②持続性の欠如	③学習価値観の欠如
H26.11	13.9	16.0	16.7	15.4	14.7	14.7	13.5	15.7
H27.7	13.5	14.6	15.8	15.0	14.5	14.9	14.4	16.7

## 7 スーパー食育スクール事業の取組状況の情報発信

- ・ 学校のホームページによる発信
- ・ 食育新聞の発行による情報発信
- ・ テレビ番組による発信〔11/17の11:40にBSNで放映〕  
(番組名：県政ナビ〔村上小学校における食育の取組〕)
- ・ 食育リーフレットの発行(11月) ※中学校区の地域・家庭に配付
- ・ 新聞による情報発信  
(推進委員会、食育研究発表会、野菜ソムリエ考案の給食献立試食会等の記事)
- ・ 食育研究発表会(12月) ※参加者が100名を超える
- ・ 研究紀要〔村上小学校の食育の取組、評価・検証結果、食育実践プログラム等を掲載〕の作成と配付(2月)  
※すべての都道府県教育委員会に1冊、県に居の全市町村教育委員会に1冊ずつ配付



《食育リーフレット》

《食育研究発表会》



## 8 今後の課題

「保護者の食生活に対する行動変容で、非実行群と無回答を合わせた割合が2割以下となる」という評価指標は達成できず、食に対する保護者の行動変容を促す取組に課題が残った。

ただし、回答結果をさらに「実行関心群(下表1,2,3,4)」と「無関心・無回答群(下表5,無回答)」の2群に分けて集計すると、数値から行動変容の兆しを確実に読み取ることができる。よって、この課題については、現在行っている保護者参加型の食育授業や適切な保護者への働きかけを継続・充実させることで、解決への期待ができる。

	H26 7月		H26 11月		H27 7月	
1. 維持期	51.03%	84.02%	45.70%	88.08%	50.00%	88.35%
2. 実行期	22.68%		26.49%		19.86%	
3. 準備期	6.19%		6.62%		11.64%	
4. 関心期	4.12%		9.27%		6.85%	
5. 無関心期	9.28%	15.98%	7.95%	11.92%	8.91%	11.65%
無回答	6.70%		3.97%		2.74%	

